

特定非営利活動法人 教育支援協会

NEWS LETTER

Vol.22 2006.4.10

- P 1 協会ニュース / 全国シンポジウム日程決まる
- P 2 協会ニュース / 支部間の協力による自然体験活動
- P 3 全国の動き
- P 5 理事会報告
- P 6 特集 「どうする小学校英語」



NPO- SUPER

平成 18 年度 協会の活動予定【総会で決議し正式に決定】

- 3月 北海道支部小学校英語シンポジウム(3/25) 指導者養成講座併設(3/26)
- 4月 千葉支部小学校英語指導者養成講座説明会(4/1)
- 5月 愛知第二支部小学校英語シンポジウム(5/13) 協会総会(5/27)
第1回教育支援協会理事会・事業運営会議(5/28) 自然体験活動夏季募集スタート
- 7月 熊本支部小学校英語シンポジウム(7/8) 沖縄支部小学校英語シンポジウム(7/15)
鹿児島支部小学校英語シンポジウム(7/22) 子ども自然体験プログラム事業スタート
- 8月 北海道支部小学校英語シンポジウム(8/26) 指導者養成講座併設(8/27)
- 9月 横浜教師塾運営スタート 横浜支部小学校英語シンポジウム(9/9)
第2回教育支援協会理事会・事業運営会議(9/10) 自然体験活動冬季募集スタート
- 10月 大阪支部小学校英語シンポジウム(10/7) 横浜だがしや楽校(10/9・10)
全国だがしや楽校寄り合い(横浜だがしや楽校と同時開催)
- 11月 千葉支部小学校英語シンポジウム(11/11) 指導者養成講座併設(11/12)
- 12月 第3回教育支援協会理事会・事業運営会議(12/2) 子ども自然体験冬季事業スタート
- 3月 第4回教育支援協会理事会・事業運営会議(3/4)

第6期 教育支援協会役員改選について【来年度総会議案】

来年度は教育支援協会の役員改選期に当たっており、5月の定例総会で新しい役員を選出します。教育支援協会の役員の任期は2年です。会員の方々を対象に、3月末日まで立候補者を受け付けまして、以下の方が立候補されています。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 吉田 博彦(教育サポートオフィス 代表) | 岩井 良明(モリス 代表取締役) |
| 須田 正則(須田塾 代表取締役) | 浦田 幸作(イングリッシュハウス 代表取締役) |
| 山下 俊茂(教育情報企画研究所 代表取締役) | 畑 康裕(ウィッツ 代表取締役) |
| 森田 正康(エデュプラネット 代表) | 五藤 美昭(本部専任職員) |
| 大塚 雅文(まなび 代表) | 本多 聡子(教育サポートクラブ 代表) |
| 安江こずえ(株式会社エース代表取締役) | 矢崎隼人(株式会社いずみ書房代表取締役) |
| 吉田 邦雄(ヨハマ未来地図作り百人委員会理事長) | 立川 直樹(あずさ監査法人 部長) |

教育支援協会への入会のお願

私ども教育支援協会は民間の力で21世紀の教育を作っていくという趣旨のもと、1997年3月に設立され、1999年6月に経済企画庁より正式に「特定非営利活動法人」としての認証を受けた団体です。

本協会では地域・家庭の自助努力を助長し、地域・家庭の教育力回復のために、全国の教育関係諸団体や市民が協力して、地域教育事業を推進し、その成果をもって社会の改革を推進することを本旨としています。本協会の趣旨にご賛同いただけます方のご入会をお願い申し上げます。また、ぜひお知り合いの方をお誘いください。

< 基幹会員 > (正会員)

法人	入会金 5万円	年会費 12万円(月額1万円)
個人	入会金 2万円	年会費 12万円(月額1万円)

< 賛助会員 >

法人	入会金 2万円	年会費 1万2千円(月額1千円)
個人	入会金 なし	年会費 1万2千円(月額1千円)

< 地域教育サポーター会員 > 地域での協会の活動に参加していただいている方

個人	入会金 なし	年会費 2千円
----	--------	---------

協会ニュース 全国シンポジウムスタート

小学校英語必修化に向けて全国9地区でシンポジウム 財団法人日本英語教育協会との協力関係で実施

NPO教育支援協会では2000年度よりさまざまな教育問題をテーマにした教育シンポジウムを過去5年にわたり全国で進めています。この教育シンポジウムでは市民が教育に関心を持ち、地域で教育を支える状況を作り出すことを目的として開催され、これまでさまざまな教育問題をテーマにして実施してまいりましたが、来年度は中央教育審議会で実施が決まった小学校での英語教育をテーマにして教育シンポジウムを開催します。

この問題については多くの市民から期待が寄せられている反面、不安の声も多く聞かれます。また、各地の教育委員会においても小学校での英語教育をどのように進めていくのかについてこれから議論を進めていくといった段階で、識者の声や市民の意見を正確に伝えていく必要があると考えます。

「英語の話せる日本人の育成」に向けた英語教育の改善は国民的課題です。これを単に学校の問題とするのでは必ず行き詰るはずで



全国の小学校で英語が必修に



J-SHINEも全国で同じテーマのシンポを実施

その課題を克服するためには地域の人材の活用を始め、民間教育団体などの協力が最も重要と考えます。そのため、協会では、今回のシンポジウムを共催していただく財団法人日本英語教育協会と協力し、各地の教育関係者や市民に呼びかけ、本シンポジウムに多くの教育関係者や市民が参加していただき、自分たちの町の教育は自分たちでつくるという新しい時代を作り出していきたいと思えます。

また、このシンポジウムを開催するにあわせて、いくつかの支部では教育支援協会が登録団体として活動に協力している特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会(J-SHINE)の資格を取得するための「小学校英語指導者養成講座」を併設して開催します。各支部、会員各位のご協力とご理解をお願いいたします。



シンポには日本での英語教育をリードする吉田研作先生はじめ、NHKラジオ講座で有名な岩村敬南先生、協会特別顧問の松香洋子先生なども参加



平成18年度	小学校英語教育シンポジウム 開催予定
北海道帯広市	(平成18年3月25日: とかちプラザ視聴覚室)
愛知県安城市	(平成18年5月13日: 安城市民会館)
長野県松本市	(平成18年6月24日: 中央公民館Mウイング)
熊本県熊本市	(平成18年7月8日: 県民交流館パレア)
沖縄県那覇市	(平成18年7月15日: 沖縄産業支援センター)
鹿児島県鹿児島市	(平成18年7月22日: 場所未定)
北海道札幌市	(平成18年8月26日: 場所未定)
神奈川県横浜市	(平成18年9月9日: 場所未定)
千葉県北西部地区	(平成18年11月11日: 場所未定)

主催: 教育支援協会
共催: 日本英語教育協会
後援: 文部科学省
北海道教育委員会
安城市教育委員会
横浜市教育委員会
など各地教育委員会を予定

提 案 「だがしや楽校」を全国の支部でどうですか？

NPO教育支援協会 代表理事 吉田博彦

山形におもしろい教員がいる。名は松田道雄、中学校の社会科の先生である。彼はなぜか「駄菓子屋」の研究をしていて、「駄菓子屋楽校(がっこう) - 小さな店の大きな話・子どもがひらく未来学」(新評論、2002年)という著書にその研究の成果をまとめているが、その著書で彼は江戸期からの駄菓子屋の成立過程から現代社会における駄菓子屋状況を彼は見事に分析してみせる。

彼はこう書いている。
「道端で遊んでいると、近所のおばちゃんが声をかけてくれたり、豆腐屋のおじさんと話をしたり、畳屋のおじさんの仕事をじっと眺めることができたり...と、町の中のいたるところで出会いと会話があり、そのような中で子どもたちが遊びまわりながら、大人世界の仕事をも見聞きして育った時代が、かつてあった。第三者の大人の声かけや世話を受けて育つ営みを「地域の教育力」と呼んでいるが、それは、学校では決して学び得ることができない教育力であり、(中略)子どもの変容を考える教育問題の鍵は、学校の外にある。なぜなら、明治以降、激変してしまったのは、学校外の生活環境なのだ。」

学校の教員として日々子どもたちに接しているが、何かがおかしくなっているという実感が彼にあったという。その中で「地域の教育力」というものの実体を考え始め、その中で注目したのが「駄菓子屋」であった。

確かに、駄菓子屋は戦後の高度経済成長とともにその姿を消し、その消滅過程は「合理化」と「効率化」が進んでいった戦後日本社会における地域社会の崩壊の過程に重なっている。地域から駄菓子屋が姿を消し、原っぱがなくなっていく戦後の地域社会の変容は、「地域」が「中央」に吸収されていく過程であり、個人商店が大型スーパーやコンビニチェーン店に吸収されていく「現代化」の過程であった。

子どもたちの遊びは「集団から個へ」と姿を変え、「放任から管理へ」と変わっていった。一方、老人たちは行政が「高齢者のために」良かれと思って作った多くの施設に収容されていき、そうした施設や制度の充実は、見事なぐらいに、「子ども」と「老人」を切り離す効果を発揮していった。こうして、駄菓子屋や原っぱという「低俗」で「怪しい」場所でのカオス的な人の交わりは子どもたちの周りからは姿を消し、「清潔」で「整理」された「与えられた人間関係」が準備され、老人たちには「福祉」の名のもとに「快適な隔離施設」が準備されていくのである。

こうした時代の変化を多少大げさに表現するとすれば、老若互恵の自己責任的共同参画社会であった「駄菓子屋社会」を、行政の介入によって老若隔離の公共事業的管理社会とも言うべき「駄菓子屋後社会」に変貌させたと言える。ここにこの国の戦後における地域政策の大きな過ちがあった。

ここ数年、時代は昭和30年代ブームであるという。各地に昭和30年代を模したテーマパークが作られ、その中に必ず「駄菓子屋」が作られている。そのテーマパークの代表格である「お台場一丁目(東京都港区)」や「新横浜ラーメン博物館(横浜市)」には、漫画家西岸良平氏の「3丁目の夕日」に出てくる町並みとそのままた再現され、多くの人々が訪れている。ところが、これらのテーマパークを支えているのは決して50代から60代の「駄菓子屋世代」ではないのだ。注目すべきは、そのテーマパークを訪れる多くの人たちは20代から30代の「駄菓子屋後世代」であるということだ。

東京六本木に昨年オープンした「駄菓子屋パブ」は人気を呼んで、チェーン展開をすることになったというが、この店の客層もその「駄菓子屋後世代」である。そして、こうした「駄菓子屋後世代」が「昭和30年代」の町並みや駄菓子屋を訪れて、口をそろえて言うのである、「なつかしいな」と。これはいったい何を意味するのだろうか。

教育支援協会では、こうした「駄菓子屋」の機能を考える中で、松田先生が発案し、全国各地の市民団体がそれぞれの地域で始めている「だがしや楽校」を、昨年10月から横浜でスタートさせている。名づけて「横浜日本丸パークだがしや楽校」。

文部科学省の子どもの居場所作り事業の一環として横浜市教育委員会の協力を得て実施したこの「だがしや楽校」には、テレビやマスコミに取り上げられたこともあって、昨年は三日間で、五万人を超える参加者が集まり、一時はパニック状態にまでなった。そして、今年度は二日間で三万人の参加者が集まった。

この「だがしや楽校」のイベントを全国に広げようと、今年の2月に「だがしや楽校全国寄り合い」が山形市で行われ、私も参加してきた。確実にこの活動は全国に広がりつつある。

横浜では今年も秋に第三回目となる「だがしや楽校」を開催する。その時には、「だがしや楽校全国寄り合い」を横浜で開くことになっており、ぜひ、協会の多くの方にこの「全国寄り合い」参加していただき、協会も参加して全国にこの活動を広げていただきたいと思います。

事業運営会議の報告

3月5日に横浜市南区の「フリースペースみなみ」で事業運営会議(総会に向けた理事会を兼ねる)が開催され、以下のような審議がなされましたので、会員の皆様にご報告いたします。

議事の経過の概要および議決の結果

(1)活動報告

本部事業の運営報告として、文部科学省関係の事業として「教育ボランティア育成事業」、「地域子ども教室事業」について、不登校関係の事業として「悩みを抱える青少年を対象とした体験活動」、「不登校生徒研究開発事業」の報告が行われ、順調に事業が拡大していることの説明がありました。つづい、各支部事業運営報告に入りました。各支部からの活動内容は支部の状況報告をご参照ください。

(2)委員会議事

続いて、来年度の中心的な事業となる 小学校英語事業についての集中討議に入りました。本部事務局からは現時点での状況報告があり、各地のシンポジウムの準備状況、指導者育成講座の内容確認、ハローキッズ教室運営の方法などについて審議し、課題を各支部に持ち帰って、報告を5月の定例総会で行うこととしました。

次に、 来年度の事業の運営にかかわる課題について審議に入り各支部の来年度事業計画が示され、地域教育事業の「教育ボランティア育成事業」事業について各支部からの報告書の作成と来年度計画の書き方について本部事務局から方針が示され、各支部で作業に入ることが決まりました。

その他の事業については各支部の計画が提案のまま可決されました。

最後に 来年度協会運営に関する課題について審議が行われ、理事・役員の変更と総会運営に関して本部事務局から提案があり、定款の変更などを行うことが決まりました。

なお、来年度の活動予定は以下のとおりとなりました。

平成 18 年度協会の活動予定

- 3月北海道支部小学校英語シンポジウム(3/25) 指導者養成講座併設(3/26)
- 4月千葉支部小学校英語指導者養成講座説明会(4/1) J-SHINEフォーラム横浜会場(4/15・16)
- 5月愛知第二支部小学校英語シンポジウム(5/13) 協会総会(5/27)
第1回教育支援協会理事会・事業運営会議(5/28) 自然体験活動夏季キャンプ募集スタート
- 6月J-SHINEフォーラム福岡会場(6/3・4)
- 7月J-SHINEフォーラム神戸会場(7/1・2) 熊本支部小学校英語シンポジウム(7/8)
沖縄支部小学校英語シンポジウム(7/15) 鹿児島支部小学校英語シンポジウム(7/22)
子ども自然体験プログラム事業スタート
- 8月北海道支部小学校英語シンポジウム(8/26)指導者養成講座併設(8/27)
- 9月横浜支部小学校英語シンポジウム(9/9) 白石康次郎さん壮行会パーティー(横浜)
第2回教育支援協会理事会・事業運営会議(9/10) J-SHINEフォーラム広島会場(9/23・24)
自然体験活動冬季募集スタート
- 10月横浜だがしや楽校(10/9・10)全国だがしや楽校寄り合い(横浜だがしや楽校と同時開催)
- 11月千葉支部小学校英語シンポジウム(11/11)指導者養成講座併設(11/12)
J-SHINEフォーラム大阪会場(11/18・19)
- 12月第3回教育支援協会理事会・事業運営会議(12/2)
子ども自然体験冬季プログラム事業スタート
- 1月J-SHINEフォーラム(予定)
- 2月J-SHINEフォーラム(予定)
- 3月第4回教育支援協会理事会・事業運営会議(3/4)



本部と長野支部協働自然体験活動事業

ウィンターネイチャーキッズを実施

教育支援協会の基本事業として設立以来取り組んでいる自然体験活動は三重支部や愛知支部など多くの支部で進められていますが、昨年からは支部間の協力でこの事業が進められています。

これは、本部が運営している横浜事務局が都市部の子どもを集めて、活動場所の福島へ送り、その事前体験活動の運営を協力団体に依頼していることをモデルにして、長野支部が横浜の子どもを引き受けるという形で、昨年の夏から始まりました。

長野支部ではこのプログラムの運営のため、自然体験活動を担うリーダーの養成を文部科学省の「地域ボランティア育成事業」で行い、夏のキャンプ、冬のスキーなどの指導を行う指導者の育成を進めています。

今年度、横浜事務局での募集は、横浜市教育委員会の協力を得て、市内の全学校での配布ができるようになり、夏に続いて冬もすべてのコースがすべて定員締め切りとなるなど、この活動は市民の支持を得られるようになりました。

このプログラムが広がっていく中で、都市部の子どもたちや不登校の子どもたちが自然の中での活動を通して、多くのものを学んでいくことができるように、各支部間での協力体制の強化を図って行きたいと思っています。



かまくら作りも体験して、暖かいのにびっくり。



二日もすると一人前に滑れるようになりました。



「田舎の年末」プログラムで、田舎の料理も体験



スノーボードの乗り方の訓練もなしました

大阪支部

支部長 畑康裕

地域教育施設運営事業 子どもの居場所事業

大阪市教育委員会からの委託で大阪市立青少年会館全 12 館における障害児童のサポートを行っている。常時 30 名程度のボランティアがかかわり、今年で4年が終了する。

地域教育施設運営事業 ほっとスペース事業

大阪市教育委員会から運営を委託され、大阪市立青少年会館 3 館で、主に小・中学生の不登校・引きこもりの子どもたちを対象に居場所作りとその企画・運営を担当している。1館で3名のスタッフが運営を行っている。

民間教育指導者育成および派遣事業 地域ボランティア育成事業

府立高校との連携で小学生との交流(英語教室での子どものサポートなど)・不登校児童との交流(地域祭りでの模擬店出店)が計 14 回で述べ参加人数 70 名。地域のホームステイ留学生と交流(地域の案内・送迎、交流会の運営補助等)が計 7 回で述べ参加人数は約 100 名が参加。

自主事業 英語事業

J-SHINE の指導養成口座を、JOY 英語企画とのコラボレーションで実施している。

自主事業 学校関係

NPO 法人教育支援協会が運営を委託され、ウィッツ青山学園高等学校の運営を行っている。紆余曲折をしながら、昨年9月に仮開校した。この学校は全日全寮制の定時制課程と広域通信制の通信制課程の2つの仕組みをもつ、全国初の構造改革特区で誕生し、三重県伊賀市が認可設置した高等学校で、全国から視察があったこと含め、東海県では多くの報道がなされる。まだ数少ない生徒数だが、大きな成果を上げている。

全国の動き

長野支部

支部長 矢崎隼人

長野支部については支部の活動の例として事業報告を

【事業報告】

1. 地域子ども教室事業

ハローキッズ in 茅野(長野県 茅野市)(6~10月、6年目)

事業費430万(文科省委嘱364万、茅野市補助金66万)

H18年度も継続決定。

3月指導者募集開始

4月教育委員会と打ち合わせ開始

5月推進協議会開催

参考資料:H17年度 事業報告書

他市町村へのアプローチ

県内の市町村へ資料発送の結果、伊那市・箕輪町へ提案したがH18年は見送り

2. ネイチャーキッズ(自主事業)

サマーキャンプ(長野県 高遠町)

事業費485万

7~8月に5回実施。参加数250人(どろんこ運動会、ものづくり、クッキング等)

ウインターキャンプ(長野県 茅野市 蓼科)

事業費818万

12月~1月 4回実施。参加数277人

(スキーキャンプ)

鹿児島・南九州支部

支部長 山下俊茂

2005年度、鹿児島支部では以下の活動を行いました。

1. 菱刈町にて文部科学省委託事業「地域子ども教室」(ひしかりKCC)を実施。
2. 「外国語長期体験活動」(通称:Rainbow Kids鹿児島県内の小学生を対象に研修施設を利用した宿泊型の英語学習)継続(施設:奄美大島、鹿屋)。
3. 高校生学習・進路・悩み相談会、不登校相談会の実施。
4. 大口市、菱刈町、大隅町にて「IT講習会」を継続・実施。
5. 菱刈町にて温浴を中心とした「健康教室」を継続・実施。
6. 文部科学省委託事業「地域ボランティア活動推進事業」を実施し、ITボランティア、健康ボランティア、読み聞かせボランティア等の地域教育ボランティアを養成。

横浜支部

支部長 吉田博彦

横浜支部では 子ども居場所事業「地域子ども教室」と 「悩みを抱える青少年を対象とした体験活動事業」の二つの文部科学省の委託事業と、自然体験活動を長野支部・福島支部と協力してやっています。

来年度からは横浜市との協働事業として、横浜市南区と協力して区の施設「フリースペースみなみ」を運営することとなり、支部もそちらに移転します。この施設の運営は行政がNPOをパートナーとして地域ニーズに対応する「新しい形の行政サービス」を模索する試みで、5年契約で協会がパートナーに選定されました。

この施設は14階建てのビルの9階に設置され、約500㎡の広さがあり、理科室や調理室も備えたパブリックスペースです。ここでは不登校の子どもたちの学校復帰に向けた活動や、地域の子育て支援などを担当し、子ども居場所事業「地域子ども教室」などの文部科学省の委託事業なども実施します。